

20
23

環境報告書

Environmental
Report

Kyushu University



九州大学
KYUSHU UNIVERSITY

Contents

目次

総長メッセージ	02	第3章 エネルギー・資源の削減	
第1章 環境配慮活動に向けて		エネルギー消費抑制に向けた取り組み	40
大学概要	03	エネルギー消費量	43
キャンパスマップ	04	水使用量と循環利用	47
九州大学環境方針	05	九大 Web リサイクルシステム	49
環境活動計画、評価及び目標	06	古紙回収量と可燃ごみ	49
環境マネジメント体制	07	グリーン購入	51
		マテリアルバランス	52
		産業廃棄物の処理	52
第2章 環境活動と環境教育・研究		第4章 化学物質の管理	
内外環境の攪乱による次世代影響		化学物質の適正管理	55
ーダイオキシシン研究を中心としてー	08	排水の水質管理	58
九州大学の環境・安全教育		実験廃液の処理	60
ー高圧ガスの環境安全教育と適切な取り扱いについてー	14	環境報告ガイドライン 対照表	61
環境サークル Ecoa の活動	22	あとがき	63
事務支援センターエコセンター	25		
九州大学生生活協同組合の環境活動	27		
次世代エネルギー開発と自然エネルギー活用	29		
環境問題に取り組む学生の声	30		
環境関連の公開講座	32		
新聞に報道された環境活動	36		
環境・安全教育	38		

編集方針

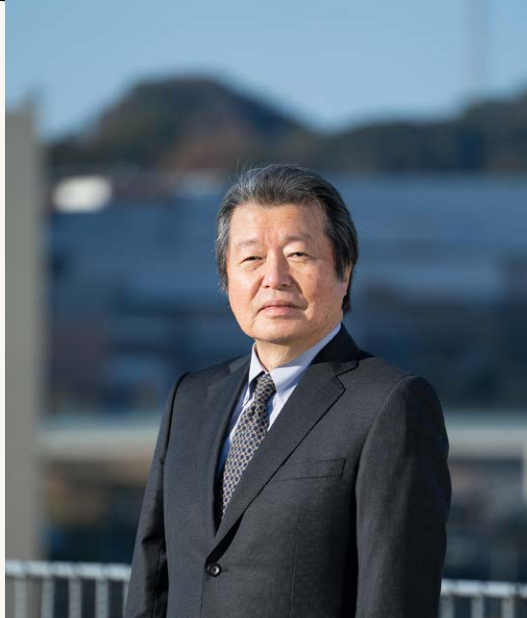
九州大学では2006年から毎年「環境報告書」を発行していますが、今年度は、本学の教職員、学生だけでなく、ステークホルダーである地域社会、さらには本学を志す中・高校生に本学が取り組む環境保全活動を効率よく伝えるため、Web上での読みやすさを考慮し、持続可能な開発目標（SDGs）を各章に示すなどのリニューアルを行いました。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



Message

総長メッセージ



地球温暖化による気候変動により、世界中で熱波や洪水、干ばつなどの異常気象が発生し、日本においても、大雨による土砂災害や洪水などの自然災害が、毎年のように私たちの生活を脅かしています。1850～1900年を基準とした世界平均気温は、2011～2020年に1.1°Cの温暖化に達し、2023年はエルニーニョ現象の発達によって世界で最も暑い年になると予想され、気候変動を如何に食い止めるか世界共通の喫緊の課題です。また、地震や活発化する火山活動などが頻発するわが国では、災害リスクに関する知識と心構えを共有し、洪水・地震・土砂災害等の様々な災害に備える防災意識の向上や、私たちを取り巻く自然環境への配慮が不可欠です。

九州大学では、環境に関する基本理念「九州大学は、地球未来を守ることが重要な課題であることを認識し、環境に配慮した実践活動を通じて、地球環境保全に寄与する人材を育成するとともに、地球に環境負荷をかけない社会を実現するための研究を推進する。」を掲げ、5つの環境方針を策定し、継続した環境改善に取り組んでいます。

また、2030年に向けた九州大学の目指す姿として「総合知で社会変革を牽引する大学」を掲げ、その実現に向け、「Kyushu University VISION 2030」を策定し、本学の強み・特色を活かして、DX（Digital Transformation）の推進に取り組むとともに、社会的課題（脱炭素、医療・健康、

環境・食料の3領域）の解決に向けたチャレンジを開始しています。現代の多様化・複雑化する社会的課題は、単一の研究分野領域のみでは解決することが困難で、多様な知の集合体である大学の力を結集し、知を複合、融合させ、解決に必要な「総合知」を生み出し、地域社会と共創して、課題の解決に取り組んでいきたいと考えています。

私たちが目指すべき「持続可能で、一人ひとりが多様な幸せ（wellbeing）を実現できる社会」の実現には、多くの困難な問題に取り組み、解決しなければなりません。そのために大学が果たさなければならない役割は大きいと考えており、本学が「総合知で社会変革を牽引する大学」としての取組を地域社会と一体となって展開することで、理想とする未来社会の実現に貢献してまいります。本報告書は、本学の研究教育活動により消費されるエネルギーや資源の状況や環境に関する研究・教育の取り組みを広く公開し、環境に対する本学の姿勢を理解していただくため、社会との環境コミュニケーション・ツールの一つとして作成しています。引き続き、環境保全に尽力するとともに、法令を遵守し、学生・教職員の健康と安全確保、循環型社会実現に向けた研究と人材育成に努めてまいります。

令和5年9月

九州大学総長 石橋 達朗

Chapter 1

環境配慮活動に向けて

Chapter_1-1

大学概要

Chapter_1-1

事業所名

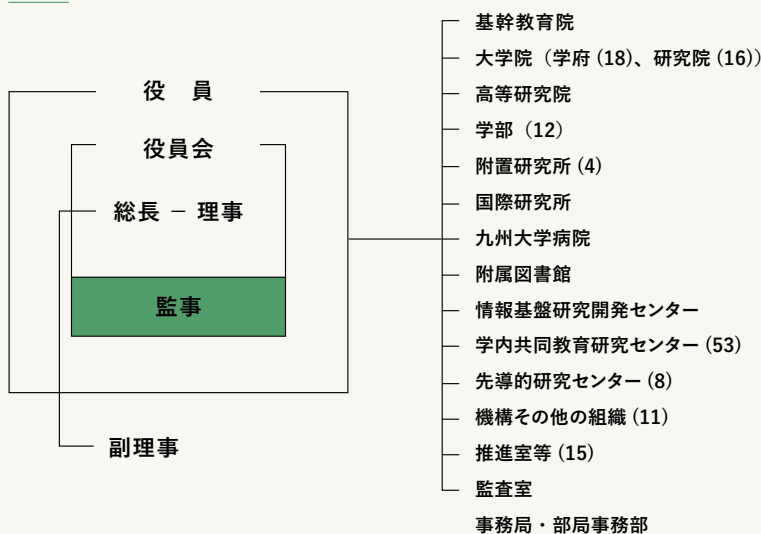
国立大学法人 九州大学

所在地：〒819-0395 福岡市西区元岡 744
電話：092-802-2125（代表）

WEB：http://www.kyushu-u.ac.jp
設立：1911年（明治44年）1月1日

大学の組織

（令和4年5月現在）



（ ）内の数は組織数

構成員

教職員・学生

26,608名 令和5年度5月1日現在

教職員	7,950名
教員	2,133名
職員	2,469名
その他	3,348名
大学院生	6,951名
修士課程	4,046名
専門職学位課程	316名
博士課程	2,589名
学部学生	11,707名
1～3年次	8,113名
4年次以上	3,594名

環境報告対象の組織

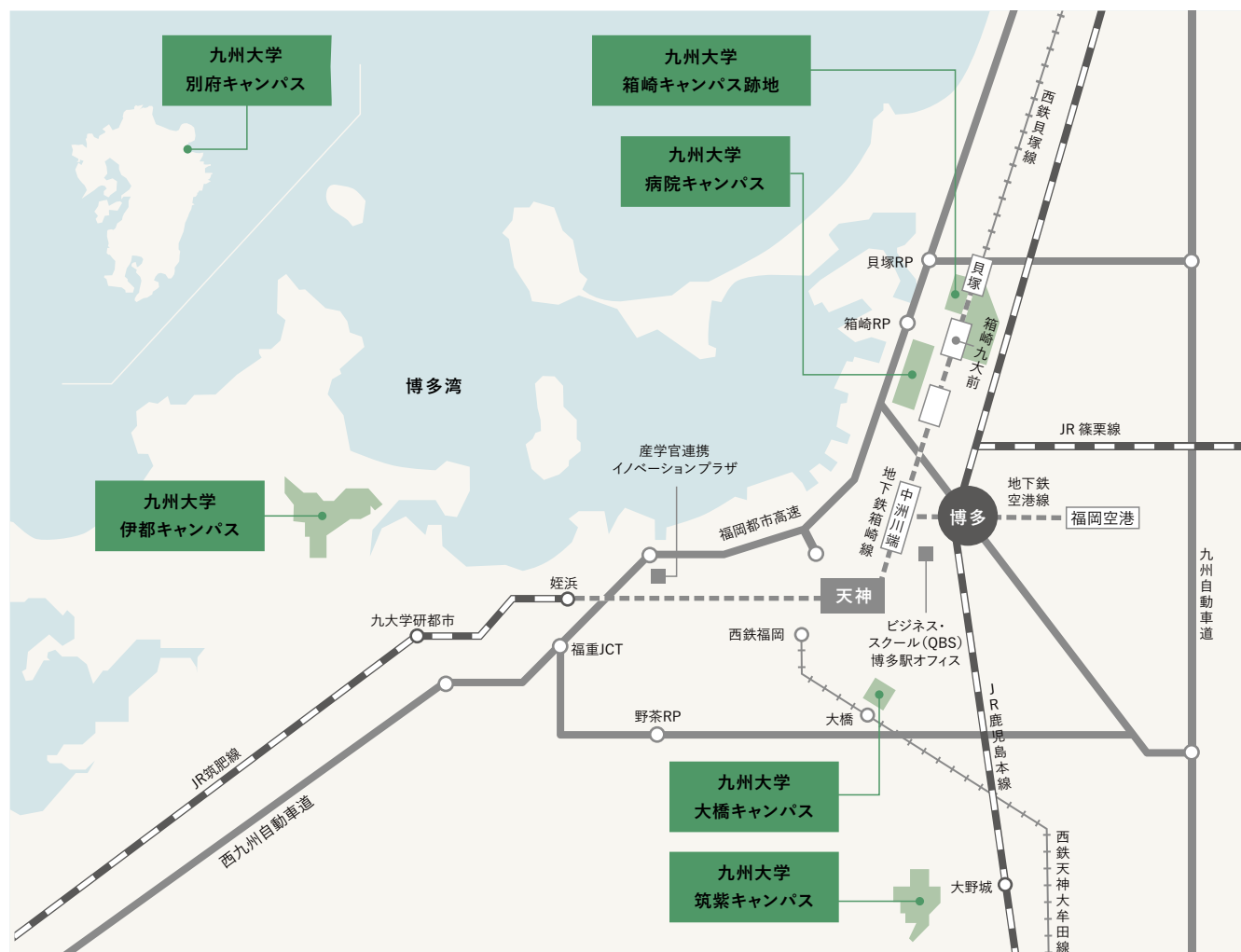
伊都地区：工学系、理学系、人文社会科学系、農学系、
附属図書館、情報基盤研究開発センター、基幹教育院、共創学部
病院地区：医学系、歯学系、薬学系、生体防御医学研究所、病院
大橋地区：芸術工学系
筑紫地区：総合理工学系、応用力学研究所、先導物質化学研究所
別府地区：九州大学病院別府病院

報告期間

「環境報告書 2023」に記載している内容は、主に2022年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の取り組み、データを中心にまとめており、一部に、令和4年3月31日以前および令和5年4月1日以降の取り組みや活動が含まれています。

Chapter_1-2

キャンパスマップ



[キャンパス所在地]

(令和5年5月1日現在)

キャンパス	所在地	土地 [㎡]	延床面積 [㎡]
伊都キャンパス	福岡市西区元岡 744	2,717,130	513,510
病院キャンパス	福岡市東区馬出 3-1-1	311,239	329,220
筑紫キャンパス	春日市春日公園 6-1	257,334	81,361
大橋キャンパス	福岡市南区塩原 4-9-1	63,058	48,361
別府キャンパス	大分県別府市大字鶴見字鶴見原 4546	100,217	16,598
箱崎キャンパス跡地	福岡市東区箱崎 6-10-1	437,004	38,441

* 土地および延床面積はキャンパス外にある宿舍等を含む。

[演習林所在地]

地区	所在地	土地 [㎡]
農学部附属農場	福岡県糟屋郡粕屋町	392,708
福岡演習林	福岡県糟屋郡篠栗町	4,638,364
宮崎演習林	宮崎県東臼杵郡椎葉村	29,161,473
北海道演習林	北海道足寄郡足寄町	37,132,393

九州大学環境方針

Chapter_1-3

基本理念

九州大学は、地球未来を守ることが重要な課題であることを認識し、環境に配慮した実践活動を通じて、地球環境保全に寄与する人材を育成するとともに、地球に環境負荷をかけない社会を実現するための研究を推進する。

Chapter_1-3

環境方針

九州大学は、以下に掲げる活動方針に従って、環境目的、目標、及び計画を定め、環境活動の実施状況を点検・評価することにより、継続的環境改善を図ることとする。

Policy_1

環境マネジメントシステムの構築

全学の他、各部局等においても環境マネジメントシステムを構築し、環境に配慮した活動に積極的に取り組み、環境に優しいキャンパスの実現を目指す。

Policy_2

構成員

学生及び教職員は、本学に関係する事業者や地域住民とともに、環境に配慮した活動に取り組み、本学はこれを支援する。

Policy_3

環境に関する教育・研究の充実

地球環境に関する教育カリキュラム及び環境負荷低減のための研究を、総合大学としての特長を生かして充実させ、地球環境の保全に寄与する。

Policy_4

法令遵守等

本学におけるすべての環境活動において、法令を遵守し、環境汚染の防止や温室効果ガスの削減等に努める。

Policy_5

コミュニケーション

環境に関する情報を学内外に伝えるため、環境報告書を作成、公表する。作成にあたっては法令に関する重要な情報を虚偽なく記載することにより信頼性を高める。

環境活動計画、評価及び目標

[環境活動計画、評価及び目標]

事項	具体的な取組	令和4年度の評価	令和5年度目標	関連ページ
組織・体制	環境安全センター委員会の下に、環境広報部会、環境教育研究部会、資源エネルギー部会及び環境安全部会の4つの部会を設け、全学の環境活動を推進すると共に、環境報告書を発行しています。	全学における省エネ活動や安全管理等、定期的な個々の活動が定着し一定の効果が認められた。また、環境報告書をリニューアルした。	環境マネジメントシステムの体制下の各組織の役割を再確認し、連携してより多くの構成員が環境活動へ参画するよう努める。	P7
温暖化対策	学内ホームページにエネルギー使用量等を公表、省エネパンフレットの配布、空調設備、照明器具を省エネ型に更新、カーボンニュートラルキャンパス実現に向けた検討など。	カーボンニュートラルキャンパス実現に向けたプロジェクトチームを設置し、取組方針について検討した。 エネルギー消費原単位 (kL/m ²) を平成30年度から令和4年度の5年間平均で年1.2%削減した。	カーボンニュートラルキャンパス実現に向けた取り組み方針を策定する。 エネルギー消費原単位 (kL/m ²) を令和1年度から令和5年度の5年間平均で年1%以上削減する。	P40 P46
資源の有効利用	遊休物品及び貸付物品等の情報を提供するために「九大WEBリサイクルシステム」の運用の拡大、物品の効率的活用を図る。	パソコン等電子機器及び関連消耗品、事務用備品等の取引において、件数は232件で前年度と比べて27件の成立件数増加により、一定の経費削減効果が認められた。	「九大WEBリサイクルシステム」の周知活動を充実させ、より一層の利用拡大を図る。	P49
	可燃ごみに対する古紙の割合を高めることにより資源化率を上げる。産業廃棄物の分別の徹底と再資源化を促進する。	古紙の回収量は前年度より5トン増加したが、可燃ごみとの比率は5.4%減少した。 産業廃棄物の再資源化率は前年度より7.5%減の19.8%であった。教育・研究活動が再開され、可燃ごみや産業廃棄物が増加に起因すると考えられる。	古紙回収量を、前年度より増加させることを目標とする。 産業廃棄物の再資源化率を前年度より高くする。	P50 P54
グリーン購入	環境配慮型製品を優先的に購入する「グリーン購入」を進める。	本学のグリーン購入調達方針に揚げたすべての特定調達品目についてグリーン購入を行った。	グリーン購入調達方針に基づく調達を継続して行う。	P51
化学物質管理	化学物質管理支援システムによる薬品の適正な管理を推進する。化学物質の安全管理に関する講習会等を開催する。化学物質のリスクアセスメントを推進する。引き続き排出水の水質が基準値を超えないように指導する。	化学物質の安全管理に関する講習会を8回行い、386名の参加者があった。 基準値を超過しないように排出水の水質管理を徹底した。 環境安全センターのHPを更新し、化学物質管理に関する情報をわかりやすくWeb公開した。	化学物質管理支援システムの適正運用を行う。講習会、講義等を通して、化学物質の適切な管理及び取扱いを広報する。講習会のe-learning化を行う。化学物質の管理状況調査を行い、同時にリスクアセスメント、棚卸等の実施状況についても調査する。化学物質管理手引きを更新する。	P56 P60

環境マネジメント体制

Chapter_1-5

環境活動の 取り組み体制

環境マネジメント体制として、「環境安全センター委員会」の下に、環境広報部会、環境教育研究部会、資源エネルギー部会及び環境安全部会の4つの部会を設け、全学の環境活動を推進すると共に、環境報告書を発行しています。

※令和5年度より部局環境報告書は廃止しました。

